

## 資源ファンド（株式と通貨） 米ドル・コース（資産成長型）

追加型投信／内外／株式

### 交付運用報告書

第1期（決算日2014年12月17日）

作成対象期間（2013年12月4日～2014年12月17日）

第1期末（2014年12月17日）	
基準価額	9,442円
純資産総額	16百万円
第1期	
騰落率	△5.6%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース（資産成長型）」は、2014年12月17日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

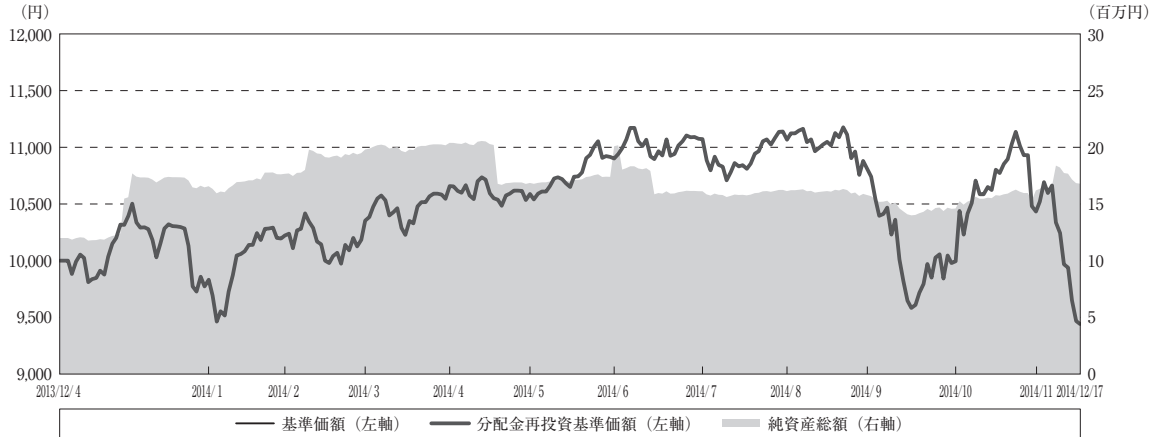
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2013年12月4日～2014年12月17日）



設定日：10,000円

期 末：9,442円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△5.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年12月4日です。

### ○基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期末に9,442円となり、騰落率は△5.6%となりました。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

#### <値上がり要因>

- ・米国のマクロ経済見通しが改善したこと。
- ・ECB（欧州中央銀行）や日銀の金融緩和政策が継続したこと。
- ・配当や自社株買いで株主に資本を還元する企業に対する投資家からの需要（投資）が継続したこと。
- ・アメリカドルが対円で上昇したこと。

## ＜値下がり要因＞

- ・欧州などを中心に世界経済の先行きに対する不透明感が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢など地政学的リスクに対する懸念が高まったこと。
- ・世界的な供給過剰などを背景に急落した原油価格に主導され、商品市況全般が軟調となったこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月4日～2014年12月17日)

項 目	第 1 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	円 119 (20) (95)  ( 4)	% 1.121 (0.191) (0.897)  (0.034)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンド の管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用  (監査費用)  (印刷費用)	10  ( 0)  (10)	0.099  (0.005)  (0.095)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	129	1.220	
期中の平均基準価額は、10,577円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における1万口当たりの費用明細が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2009年12月17日～2014年12月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年12月4日です。

	2013年12月4日 設定日	2014年12月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,442
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.6
純資産総額 (百万円)	12	16

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2013年12月4日～2014年12月17日)

## (株式市況)

期中、世界の株式市場では株価は上昇しましたが、資源株式および資源関連株式の株価はエネルギー関連銘柄中心に下落しました。

2014年1月下旬にウクライナ危機が加速したことが嫌気され株価は総じて下落し、その後、悪天候の影響から米国の経済成長率が市場予想を下回ったことが明らかになった4月上旬にも株価は値下がりしました。

7月下旬から8月上旬にかけては、欧州景気の悪化懸念や米国の早期利上げ懸念などから株価は下落しましたが、その後、米国の経済指標が事前予想を上回ったことやECBによる金融緩和期待などを背景に上昇しました。9月下旬以降は、IMF（国際通貨基金）による世界経済の成長率予想引き下げなどによる世界経済の先行きに対する警戒感から株価は下落に転じましたが、好調な米国企業決算や日銀による予想外の追加緩和策の発表などが好感されて再度、株価は上昇に転じました。期末にかけては、欧州や中国の景気の先行きに対する不透明感の高まりや原油価格の大幅下落などから株価が急落しましたが、運用開始の水準を上回って取引を終えました。

商品市況については、小麦やアルミニウムやニッケル、コーヒーなど一部の商品で値上がりするものもみられましたが、原油を中心に全般的に軟調な推移となりました。

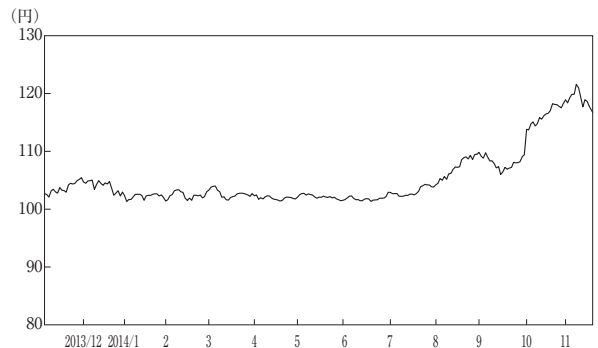
## (国内短期金利市況)

期中、無担保コール翌日物金利は安定的に概ね0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期の初めの0.05%近辺から、2014年1月中旬には短期国債の需給悪化懸念などを背景に0.06%台まで上昇する局面があったものの、日銀による積極的な金融緩和姿勢などを背景に、8月にかけて0.02%台まで低下しました。9月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利となり、10月下旬には-0.07%台まで低下しました。10月末に日銀が追加の金融緩和を決定したものの、短期国債の買入れ額を増加しなかったことなどから、0.01%近辺まで上昇しました。その後は、日銀による大量の国債買入れなどを背景に再びマイナス金利となり、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

## (為替市況)

期中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

（2013年12月4日～2014年12月17日）

## （当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

## （ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス）

世界の資源関連株式への投資はアメリカドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてADR（米国預託証券）を利用しました。

主な投資行動としては、受注の低迷や石油掘削リグの需要の低迷といった海底油田の生産への支出を取り巻く環境が悪化したため、関連する銘柄を売却しました。また、四半期決算の内容が期待外れに終わったことを受けての米国の農業関連銘柄や、潜在的な株価上昇余地が少なく、FCPA（米国連邦海外腐敗行為防止法）における違反のリスクが高まった米国の油田掘削サービス銘柄、中長期的に株価が良好なパフォーマンスを示したエネルギー探査・生産銘柄などを売却しました。

一方、海底油田セクターに対して遠隔操作機器を長期契約ベースで提供している銘柄の組入れを行いました。同社のビジネスモデルは比較的安定しており、将来の需要に対する見通しは良好であると判断しました。加えて、改善しつつある建設循環から恩恵を受けるとみられる銘柄の組入れを増やしました。収益の多くを北米の建設需要に依存する化学銘柄や、住宅・非住宅・インフラ建設市場向けの骨材銘柄などです。また、企業買収による事業の多角化が進展し競争力が強まった米国のアルミ銘柄、今後需要増加が見込まれる建設および耐久消費財組立等で利用される工業用粘着剤の製造銘柄なども購入しました。

## （マネー・オープン・マザーファンド）

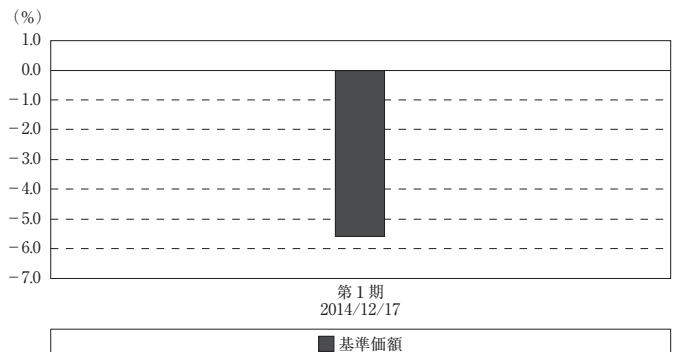
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2013年12月4日～2014年12月17日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

（2013年12月4日～2014年12月17日）

当期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2013年12月4日 ～2014年12月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	480

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### （ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス）

原油の世界的な供給拡大と需要減速が市場の地合いに影響し、エネルギー関連銘柄の株価は低迷しています。原油のファンダメンタルズは市場の懸念ほど深刻な状況にはありませんが、原油価格は経済情勢の停滞や現状で推定される供給トレンドの影響を受けており、2015年前半は供給過剰な状態になると予想しています。そのようななか、米国の掘削・生産セクターでは既に2015年の支出削減を発表した企業がでてきています。このことは、2015年中に需給バランスがよりよい方向に収束すると見られる重要なシグナルになっていると考えています。原油市況については今後数四半期において需要が徐々に改善し、生産の伸びが一段と制御可能なペースに減速することで徐々に落ち着きを取り戻すと予想しています。また、市場の地合いは時として極端に悲観的となり、株価が予想以上に下振れすることがありますが、多くのエネルギー株は最近の株価の下落によって一段と投資魅力が増してきていると考えています。

当ファンドにおけるポートフォリオの構築にあたっては、個別銘柄の選択を重視し、ファンダメンタルズが健全と判断される銘柄を中心に組み入れる方針です。具体的には、綿密な企業調査等を踏まえて、コスト構造が低く潜在成長力のある資源開発銘柄のほか、最も進んだ資源採掘技術および資源処理の技術や手法を有する設備およびサービス関連銘柄などに重点を置く考えです。

なお、世界の資源関連株式への投資はアメリカドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてADR（米国預託証券）を利用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2013年12月4日から2014年12月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました（第39条、第44条、第45条、第48条の2）

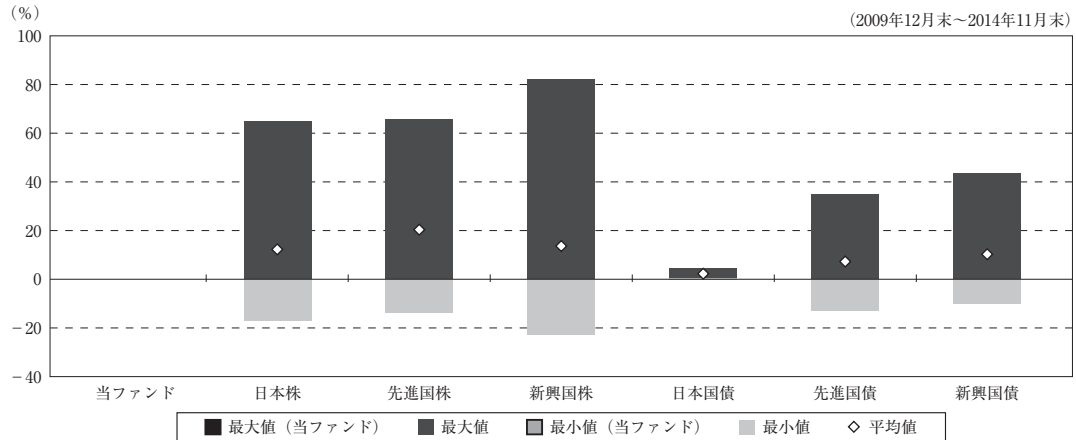
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月4日から2023年12月18日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。



（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	—	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	—	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、該当期間の騰落率がないため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2014年12月17日現在)

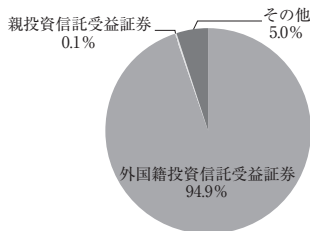
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス	94.9
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

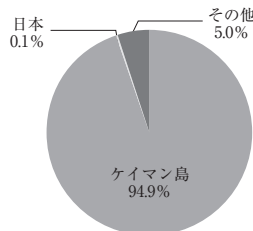
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

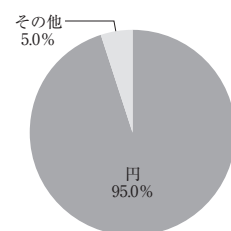
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

### 純資産等

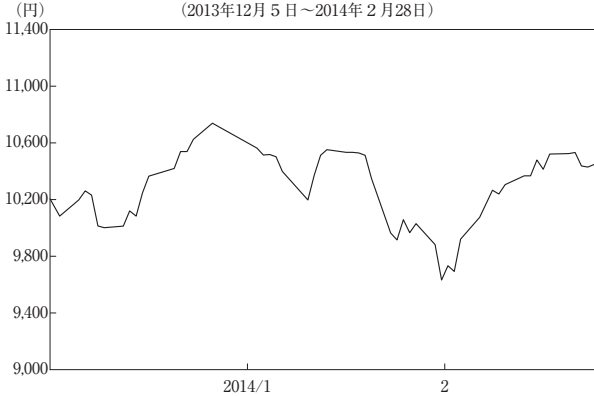
項目	第1期末
	2014年12月17日
純資産総額	16,793,264円
受益権総口数	17,785,812口
1万口当たり基準価額	9,442円

\* 期中における追加設定元本額は12,917,518円、同解約元本額は7,131,706円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年12月5日～2014年2月28日)  
 当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2013年12月31日現在)

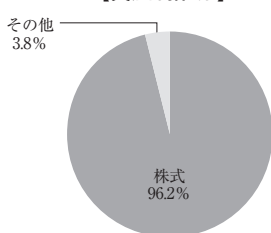
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1 BHP Billiton PLC - ADR	株式	アメリカドル	イギリス	5.4
2 Exxon Mobil Corp.	株式	アメリカドル	アメリカ	4.9
3 Rio Tinto PLC - ADR	株式	アメリカドル	イギリス	3.8
4 Potash Corp. of Saskatchewan, Inc.	株式	アメリカドル	カナダ	3.7
5 Monsanto Co.	株式	アメリカドル	アメリカ	3.6
6 Total S.A. - ADR	株式	アメリカドル	フランス	3.6
7 Freeport - McMoRan Copper & Gold, Inc.	株式	アメリカドル	アメリカ	3.6
8 BP PLC - ADR	株式	アメリカドル	イギリス	3.2
9 Chevron Corp.	株式	アメリカドル	アメリカ	3.1
10 Royal Dutch Shell PLC - ADR Class A	株式	アメリカドル	オランダ	2.9
組入銘柄数		69銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

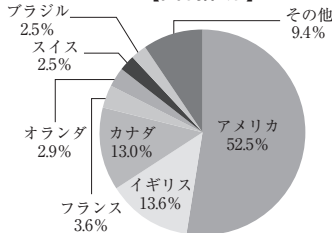
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

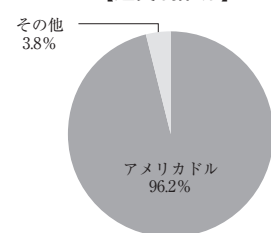
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



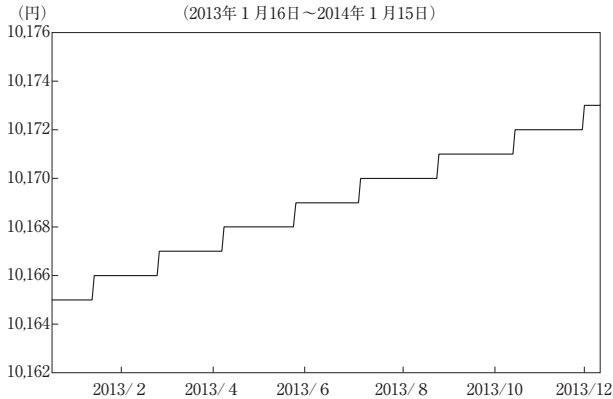
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2013年1月16日～2014年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年1月16日～2014年1月15日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2014年1月15日現在)

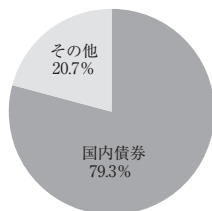
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第423回国庫短期証券	国債証券（現先）	円	日本	79.3
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

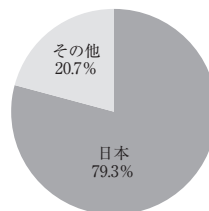
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

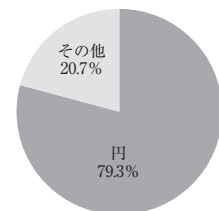
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

### ○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。